

平成29年度地域少子化対策重点推進事業（平成29年度補正予算）実施計画書（市町村分）

市町村名

京都市

事業名	次世代はぐくみプロジェクト事業	所要見込額	1,052 千円
実施期間	交付決定日 ～ 平成31年3月31日		
地域の实情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述)	<p>本市では、合計特殊出生率（28年：1.30）が全国（28年：1.44）より低く、市内行政区毎に大きな差があり、各行政区の地域の实情を踏まえた少子化対策に取組む必要がある。また、25～29歳の未婚率（27年：男性77.7%、女性70.1%）は全国（27年：男性72.7%、女性61.3%）より高い状況である。</p> <p>平成25年度に実施した市民意識調査（18歳～49歳対象）では、未婚の男女が将来結婚を希望する割合は83%であり、また男女が理想とする子どもの数よりも現実の子どもの数は少ないとの回答が全体の48.9%を占めている。加えて、平成27年度に実施した市民意識調査から算出された本市の希望出生率は1.8であり、若い世代の結婚・出産・育児の希望が叶っていない状況がうかがえる。</p> <p>平成25年度に実施した「思春期に関する意識調査」（13歳～19歳対象）では、結婚も子育てもしたいと回答した子ども（13歳～19歳）の割合は、男性64.0%、女性69.2%である一方、小さな子どもとふれ合う機会がないと回答した子どもの割合は前回調査より増加（31.1%→37.0%）し、結婚はしたいが子育てはしたくない又は、結婚も子育てもしたくないと回答した子どもは、小さな子どもとふれ合う機会がないと回答した割合が高くなっている。</p> <p>次世代を担う思春期の子どもたちが、いのちの大切さ、育児、男女が協力して家庭を築くことの大切さ等について理解し、豊かな父性、母性を育めるよう支援することがますます重要となっている。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>本市の「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略では、「人々の希望がかなう社会」の構築のため、温かい社会づくり・機運の醸成に係る事業として「人々や地域のやさしさあふれる子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを目標の一つに掲げ、「次世代のはぐくみと妊娠前から出産・育児まで切れ目のない支援」に取り組んでいる。この支援の一つに、思春期保健対策の強化として「次世代はぐくみプロジェクト事業」を位置づけている。</p> <p>また、本市の母子保健計画においても、思春期の子どもたちが心身ともにより健やかに成長し、豊かな父性、母性を育むために、生涯を通じたライフプランをよりよく考えられるよう、「学校保健・地域保健等の連携による思春期保健対策の強化」を施策として掲げている。</p> <p>さらに、各行政区の地域特性、ニーズ、課題を把握し、それらに応じた地域密着型の取組を進めるため、職員が積極的に地域に向向く等、住民に身近なところでより多くの住民に積極的に働きかける「地域における健康づくり事業（アウトリーチ事業）」の一つとして位置づけることで、行政と地域との関わりを深めるとともに、住民が主体的に地域課題に気づき、把握し、解決を試みることができるよう積極的に取組んでいく。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>①～④は、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略及び母子保健計画双方に基づく。</p> <p>①～④の内、②「学生ボランティア登録数」及び④は、「京都市基本計画第2期 はばたけ未来へ！京プラン」に具体的な数値目標が定められているもの。</p> <p>①健康教育の評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康教育実施校数 40校、参加生徒数 4,800名（達成率100%） ・ 健康教育実施後、妊娠・出産・育児に関する医学的・科学的な正しい知識を習得できた生徒の割合 80% ・ 「妊婦体験」を通じて妊婦の気持ちが理解できた生徒の割合 80% ・ 自分のライフデザインをイメージで来た生徒の割合 80% <p>②学生ボランティア育成に係る評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生ボランティア登録数 50名 ・ 学生ボランティアが思春期健康教育の必要性を理解できた割合 100% <p>③従事者のスキルアップに係る評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スキルアップ研修参加者 20名（達成率100%） ・ スキルアップ研修を受講した参加者が、思春期保健対策について理解できた割合 90% <p>④地域の関連団体との協働による思春期保健対策ネットワークの構築に係る指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の関連団体が参加する思春期保健対策ネットワーク会議の開催回数 年度内1回以上 		
参考指標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数：8,594（平成28年）</p> <p>未婚率：73.8%（平成27年の25歳～29歳の未婚率）</p> <p>出生数：10,993（平成28年）</p> <p>合計特殊出生率：1.30（平成28年）</p>		

事業内容	1 優良事例の横展開支援		所要見込額	千円
	個別事業名	次世代はぐくみプロジェクト事業	所要見込額	1,052 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 総合的な結婚・子育て支援		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	3 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	4 企業・団体・学校等の創意工夫を活かした地域ぐるみの取組支援		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金とのだぶりを排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。